



2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛 TEL 03-5456-2626
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,145	8.5	60	78.5	60	78.4	60	
2018年12月期	4,533	3.5	282	23.8	281	23.5	197	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	34.76		2.5	1.6	1.5
2018年12月期	113.47	110.74	8.0	7.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,586	2,330	65.0	1,338.01
2018年12月期	3,846	2,487	64.7	1,429.73

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,330百万円 2018年12月期 2,487百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	118	187	147	2,306
2018年12月期	380	93	189	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	57.00	57.00	99	50.2	4.0
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

本日開示いたしました「連結決算への移行及び2020年12月期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2020年12月期より連結財務諸表作成会社となるため、連結業績予想につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」並びに本日開示の「連結決算への移行及び2020年12月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	1,868,839 株	2018年12月期	1,868,839 株
期末自己株式数	2019年12月期	127,374 株	2018年12月期	129,074 株
期中平均株式数	2019年12月期	1,740,446 株	2018年12月期	1,738,884 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2020年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、企業理念「For your Smile, with Internet.」の理念のもと、創業以来インターネット上で一般消費者に向けてメディア事業を展開しています。メディア事業においては、異なる年齢層・性別に向けてサービスを展開する「多ブランド展開」を行っており、インターネット上での商品の購入やサービスの申し込みなどのアクションを通じてポイントを獲得したり、獲得したポイントでゲームを楽しんだりする「ECメディア」事業と、掲示板、小説や画像共有などのコミュニティ運営を行う「ソーシャルメディア」事業を運営しています。また、2017年からは、プログラミング教育ポータル運営を通じ、プログラミングスクールへの通学を検討している保護者やお子様に向けて、プログラミングスクール選ぴをサポートしています。

メディア事業においては、無料でサービスを提供する広告事業ビジネスを展開してきましたが、そのユーザー接点を活用してゲーム事業で開始したユーザー課金ビジネスについても、順調に推移しております。

広告事業は、訪問ユーザー数と広告単価の影響を受けるビジネスになりますが、当事業年度においては、ソーシャルメディア系サービスの訪問者数の減少トレンドが続いたため、広告収入が減少しました。また、自社メディアの広告運用ノウハウを活用した他社媒体の広告運用支援事業においても、昨年度の大型キャンペーンの終了の影響を受けて、売上が減少しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は4,145百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は60百万円（前年同期比78.5%減）、経常利益は60百万円（前年同期比78.4%減）、当期純損失は60百万円（前年同期は197百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

① メディア事業

上記のように、利益率の高いソーシャルメディア系サービスの訪問者数の減少トレンドが続いたため、売上に加えて利益が大きく減少しております。この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は2,916百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は45百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

② その他メディア支援事業

上記のように昨年度の大型キャンペーンの終了の影響を受けて、売上が減少しております。当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は1,229百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ259千円減少(6.7%減)し、3,586百万円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が100百万円減少(5.4%減)した事に加え、現金及び預金が115百万円減少(17.2%減)、売掛金が71百万円減少(9.9%減)したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ102百万円減少(7.5%減)し、1,256百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が60百万円増加(11.1%増)したものの、買掛金が23百万円減少(6.6%減)、前受金が36百万円減少(56.7%減)、短期及び長期リース債務が合わせて50百万円減少(56.3%減)したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ157百万円減少(6.3%減)し、2,330百万円となりました。主な変動要因は配当金により99百万円減少し、当期純損失60百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、当事業年度末残高は2,306百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金は、118百万円の増加（前年同期は380百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額57百万円による減少があったものの、税引前当期純損失45百万円のうち支出のない費用として減価償却費85百万円、ポイント引当金60百万円、投資有価証券評価損74百万円があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、187百万円の減少（前年同期は93百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得129百万円、投資有価証券の取得60百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、147百万円の減少（前年同期は189百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比 (%)	63.0	60.0	63.0	64.7	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.9	141.0	131.7	70.1	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.1	38.0	48.0	23.7	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.7	138.3	82.4	141.1	87.1

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

本日「GMOくまぼん株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を開示しておりますとおり、GMOくまぼん株式会社を2020年12月期より連結決算対象とし、当社は連結決算に移行いたします。2020年12月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—
通期	5,700	▲600	▲600	▲600	▲344.53

（注1） 2019年12月期は、連結決算を行っておりませんので、対前期増減率は記載しておりません。

（注2） 業績変化及び市場動向等に合わせて計画変更の可能性があるため、第2四半期連結累計期間の業績を予想することが困難であると考え、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は開示しておりません。

（注3） 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これまで当社では、無料でサービスを提供する広告事業ビジネスを主力ビジネスとしてきましたが、そのユーザートラフィックを基に課金事業も展開しており、収益構造の多様化を進めてきました。

また、ポイントメディア、ゲームプラットフォームでは、自社メディアへの集客を行うとともに、ユーザーのリピート利用を促す機能を外部にも提供する事で、提携パートナーを増やし収益の拡大を目指してきました。

ゲームプラットフォーム「ゲソてん」につきましては、次世代通信規格5Gの開始によりスマートフォンにおいてもブラウザゲームの普及が予想される中、PC版で人気の2作品をスマートフォン版向けにも提供するなど、スマートフォン版への注力を続けています。その結果、スマートフォン版「ゲソてん」の課金額は2019年12月期第4四半期において前年比で37.2%増加しています。

新規事業である「コエテコ」に関しては、引き続き投資を行いながら2月～3月の需要期に向けて、媒体の規模を拡大させるとともに、利用者のニーズを満たすべくサイト内の情報や機能の拡充を進めていきます。サイト内の情報が蓄積されてきた結果、2019年12月期第4四半期においては、PVが前年同期比で2.7倍にまで成長してきました。

同じく新規事業の「プリ小説」においても将来の収益化につながるように、規模の拡大を優先させた結果、2019年8月と2019年12月のPV数が1億を突破しました。

さらに、GMOくまぼんを連結子会社化することで、両社のシナジーを創出していくことが可能となると考えています。

両社においては、クーポンとポイントを起点にした「お得なEC体験」や、そのノウハウをもとに、「コエテコ」や「KIREIPASS」と言った店舗送客型のサービス展開を行っており、オンラインの申し込みからオフラインへのユーザー体験の向上などの運営ノウハウの強みを活かすことで、今後拡大を続けるO2O市場においてユーザー・店舗双方から支持されるサービス作りができると考えました。

また、収益構造の多様化においても、「くまぼん」「KIREIPASS」が加わることで課金事業の厚みが増し、経営の安定につながることを予想されます。

この点、今後市場の拡大が予想される美容クリニック市場において、「KIREIPASS」については市場での競争力向上のため、引き続きサービスの利用体験の向上を図る事に加えて、サービスの認知向上や新規ユーザーの獲得のた

め、積極的なプロモーションを行う必要があると考えています。そのため、2020年においては大規模な投資を行う予定となっております。

これらを踏まえて、2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）の連結業績予想は、売上高5,700百万円、営業損失600百万円、経常損失600百万円、当期純損失600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,118	556,206
関係会社預け金	1,850,000	1,750,000
売掛金	713,664	642,345
貯蔵品	35,601	34,974
前払費用	49,092	53,310
その他	53,648	47,465
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	3,374,080	3,084,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,179	10,109
工具、器具及び備品（純額）	13,991	11,774
リース資産（純額）	76,761	31,686
有形固定資産合計	94,932	53,571
無形固定資産		
のれん	11,335	7,213
商標権	0	0
ソフトウェア	49,221	57,568
その他	17,021	66,209
無形固定資産合計	77,578	130,990
投資その他の資産		
投資有価証券	75,000	60,000
長期貸付金	-	-
敷金	32,264	32,264
長期前払費用	432	10,083
繰延税金資産	191,737	215,470
投資その他の資産合計	299,433	317,817
固定資産合計	471,944	502,379
資産合計	3,846,024	3,586,641

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,810	328,252
リース債務	50,820	25,264
未払金	208,586	208,158
未払費用	17,054	16,436
未払法人税等	29,335	7,087
前受金	64,172	27,781
預り金	22,533	18,686
ポイント引当金	538,336	598,480
その他	25,364	843
流動負債合計	1,308,013	1,230,991
固定負債		
リース債務	39,376	14,112
資産除去債務	11,227	11,428
固定負債合計	50,603	25,541
負債合計	1,358,617	1,256,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金		
資本準備金	681,417	681,417
その他資本剰余金	159,053	160,710
資本剰余金合計	840,470	842,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	939,849	780,170
利益剰余金合計	939,849	780,170
自己株式	△54,890	△54,167
株主資本合計	2,487,407	2,330,108
純資産合計	2,487,407	2,330,108
負債純資産合計	3,846,024	3,586,641

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,533,367	4,145,680
売上原価	3,087,536	2,972,599
売上総利益	1,445,830	1,173,081
販売費及び一般管理費	1,163,109	1,112,426
営業利益	282,721	60,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,389	1,265
雑収入	84	243
営業外収益合計	1,473	1,509
営業外費用		
支払利息	2,695	1,444
雑損失	0	-
営業外費用合計	2,696	1,444
経常利益	281,498	60,719
特別利益		
投資有価証券売却益	12,882	-
特別利益合計	12,882	-
特別損失		
減損損失	-	31,450
投資有価証券評価損	717	74,999
特別損失合計	717	106,450
税引前当期純利益	293,663	△45,730
法人税、住民税及び事業税	81,340	38,514
法人税等調整額	14,996	△23,732
法人税等合計	96,337	14,781
当期純利益	197,326	△60,512

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	# 1	338,633	11.0	334,201	11.2
II 経費		2,748,903	89.0	2,638,397	88.8
売上原価		3,087,536	100.0	2,972,599	100.0

(注) # 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ポイント関連費(千円)	900,254	936,980
媒体費(千円)	1,555,961	1,410,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	761,977	681,417	156,129	837,546	869,306	869,306	△56,166	2,412,664	8,832	8,832	2,421,497
当期変動額											
剰余金の配当					△126,783	△126,783		△126,783			△126,783
当期純利益					197,326	197,326		197,326			197,326
自己株式の処分			2,924	2,924			1,275	4,200			4,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△8,832	△8,832	△8,832
当期変動額合計	-	-	2,924	2,924	70,542	70,542	1,275	74,742	△8,832	△8,832	65,910
当期末残高	761,977	681,417	159,053	840,470	939,849	939,849	△54,890	2,487,407	-	-	2,487,407

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	761,977	681,417	159,053	840,470	939,849	939,849	△54,890	2,487,407	-	-	2,487,407
当期変動額											
剰余金の配当					△99,166	△99,166		△99,166			△99,166
当期純損失(△)					△60,512	△60,512		△60,512			△60,512
自己株式の処分			1,657	1,657			722	2,380			2,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,657	1,657	△159,678	△159,678	722	△157,298	-	-	△157,298
当期末残高	761,977	681,417	160,710	842,127	780,170	780,170	△54,167	2,330,108	-	-	2,330,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	293,663	△45,730
減価償却費	94,896	85,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29,533	60,143
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,265
雑収入	—	△159
支払利息	2,695	1,444
投資有価証券評価損益 (△は益)	717	74,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,882	—
減損損失	—	31,450
売上債権の増減額 (△は増加)	114,562	71,319
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△7,487	626
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,404	△17,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,149	△23,557
未払金の増減額 (△は減少)	△23,070	1,521
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,541	△64,291
その他	—	2,075
小計	462,207	176,598
利息及び配当金の受取額	1,327	1,248
利息の支払額	△2,695	△1,363
法人税等の支払額	△80,348	△57,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,491	118,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入	—	9,528
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△60,000
投資有価証券の売却による収入	3,322	—
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△7,798
有形固定資産の売却による収入	—	441
無形固定資産の取得による支出	△35,385	△129,531
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	25,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,258	△187,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△67,380	△50,820
自己株式の処分による収入	4,200	2,380
配当金の支払額	△126,451	△98,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,631	△147,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,601	△215,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,516	2,522,118
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,118	2,306,206

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

① アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

② AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,061,839	1,471,528	4,533,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,061,839	1,471,528	4,533,367
セグメント利益	191,014	91,707	282,721
その他の項目			
減価償却費	76,327	7,642	83,969
のれん償却額	4,122	—	4,122
のれん未償却残高	11,335	—	11,335

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,916,522	1,229,157	4,145,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,916,522	1,229,157	4,145,680
セグメント利益	45,390	15,264	60,654
その他の項目			
減価償却費	74,124	6,989	81,114
のれん償却額	4,122	—	4,122
のれん未償却残高	7,213	—	7,213

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社DAサーチ&リンク	698,840	メディア事業及びその他メディア支援事業
GMOインターネット株式会社	409,128	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	368,352	メディア事業及びその他メディア支援事業

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google LLC	400,664	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	334,493	メディア事業及びその他メディア支援事業
GMOインターネット株式会社	303,928	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度において31,450千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,429.73円	1,338.01円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	113.47円	△34.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.74円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(千円)	197,326	△60,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,326	△60,512
期中平均株式数(株)	1,738,884	1,740,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	42,892 (42,892)	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に即した機動的な資本政策遂行のため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	30,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)
③株式の取得価額の総額	50,000千円(上限)
④取得期間	2020年2月7日～2020年9月23日
⑤取得方法	証券会社への自己株式取得にかかる取引一任契約に基づく市場買付

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、GMOくまポン株式会社(以下、GMOくまポン)の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。

株式取得の概要

(1) 株式取得先の名称

GMOインターネット株式会社

(2) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GMOくまポン

事業の内容：クーポン・チケットサイトの運営

(3) 株式取得を行った主な理由

両社が持っているユーザーシナジーを強化し、クーポン・ポイント・ゲームなどの集客・リピートノウハウを相互に活用して質の高いサービスを提供し、リピート利用してもらう高付加価値高単価のサービスを提供するため。

(4) 株式取得日

2020年3月1日(予定)

(5) 株式取得の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得株式数

14,027株

(7) 取得価額

100,012千円

(8) 取得する議決権比率

50.1%